

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
合 計	20,000,000	—	(20,000,000)	—

4. 担保に供している資産

なし。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 全法連補助 金	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	500,000	500,000	0	なし
助成金 全法連助成 金(B)	公益財団法人 全国法人会総 連合	0	21,153,900	21,153,900	0	なし
合 計		0	21,653,900	21,653,900	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

7. 重要な後発事象

なし。